

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関する
交付対象事業の効果の発現状況

指標①：事業当初、平成28年度完了予定として始めた土地区画整理事業であったが、平成23年度の事業再評価において、当初計画のままでは事業費と事業期間の大幅な増大が見込まれるという結果となった。そのため、平成23年度より事業の見直しを実施しており、事業完了が平成41年度まで延長される見込み。事業の進捗に対して、アンケートでは早く整備を進めてほしいという意見が多く上がり、進捗において住民の期待に応えられていない状況である。

指標②：狭小道路率40%以下という目標は達成できなかった。しかし、事業の進捗により60%であった狭小道路率を44%まで下げることができたため、整備済の範囲については道路網の改善を図ることができた。

II 定量的指標の達成状況

指標① 市民意識調査における満足度	最終目標値	30%以上	目標値と実績値に差が出た要因	平成22年度の整備計画策定時、整備を進めることで住民の市街地整備への満足度が上昇すると見込んだが、リーマンショック以後の財政難、地権者との合意形成の不足等により、平成28年度に事業が完了するという当初計画に対して住民の期待に応えられるほどの事業進捗が図れなかつた。平成23年度から26年度現在に至るまで、事業見直しに取組んでおり、現在は平成41年度の事業完了を計画している。目標未達の要因としては、前述の当初計画に対する遅延、事業期間の延長が考えられる。
	最終実績値	7%		
指標② 4 m未満の延長距離の割合	最終目標値	40%以下	目標値と実績値に差が出た要因	整備計画策定時においては、計画期間5年の間に平松新道線の東側区域については駅前広場を除き、整備が完了する見込みであった。しかし、財政難や住民との合意形成の不足等により、進捗に遅れが生じた。狭小道路率の高い範囲については整備が進んだため、結果としては目標に近い数値となつたが、達成には至らなかつた。また、平成23年度からの事業見直しにより、整備予定であった一部の範囲の設計図変更を予定したため、その部分について整備を進めることができなかつたことも要因と考えられる。
	最終実績値	44%		

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況
(必要に応じて記述)

関連社会资本整備事業として行った電線共同溝設置工事により、整備区間の無電柱化が成され、景観の優れた街並みが形成できた。

3. 特記事項（今後の方針等）

平成22年度から平成26年度の社会资本整備計画において、整備に対する住民の満足度を成果目標の一つとして設定したが、達成することができなかつた。これは事業の進捗に遅延があり、整備計画の期間中に事業の見直しに取組むことになった経緯からも、住民の期待した進捗に応えられなかつた部分が多分にあると考えられる。また、指標として市民意識調査を用いることは定性的な要素を含み、事業の進捗に対しての定量的な指標としては発現状況を判断し辛いものであったと考えられる。（区画整理事業の区域外の市民の意見が含まれること、世の中の情勢や他の施策による市に対する評価の変動等、純粹に区画整理事業の進捗を評価し得ない要素）そのため、平成27年度からの新規整備計画における定量的指標としては、本整備計画に引き続き、狭小道路率の低減を採用するが、もう一点は施行済の面積とし、定量的に進捗を評価できるものとして策定したい。ただし、整備に対する住民の満足度についての結果は真摯に受止め、今後の事業進捗の中では住民との合意形成を第一に考え、事業の早期完了を目指す方針である。